

令和7年度（2025年度） 第3回草加市地域経営委員会会議録

1 開催日時

令和8年（2026年）2月6日（金）午後2時から午後4時30分まで

2 開催場所

草加市役所本庁舎8階災害対策室

3 出席者の氏名

(1) 委員 原 恵美子委員、今井 卓委員、中村 健委員

大久保 和敏委員（委員長）、平林 久典委員

(2) 事務局 総合政策部 菅沼部長

総合政策課 生亀課長、安食副参事（兼）課長補佐、
水内主査、大屋主事、土子主事

財政課 亀田課長

庶務課 庄司課長

職員課 吉田課長

4 会議の次第

(1) 開会

(2) 議事

構造改革について

① 中期財政計画について

② 公共施設使用料・窓口手数料について

③ 人材育成方針について

(3) 報告

企業版ふるさと納税について

(4) 閉会

5 公開・非公開の別

公開

6 傍聴人

0人

7 審議の結果

(1) 構造改革のうち、中期財政計画、公共施設使用料・窓口手数料、人材育成方針について、それぞれ資料に基づき、事務局より説明を行った。その後に、各委員から意見や評価をいただいた。

(2) 企業版ふるさと納税について、資料に基づき、事務局より説明を行った後、各委員から意見や評価をいただいた。

8 主な意見

(1) 中期財政計画について

- ・ 経常収支比率が100%を超えている現状を踏まえ、市民に対して財政の厳しさをより分かりやすく説明し、危機感を共有すべきである。
- ・ 中期財政計画は現状分析にとどまらず、5年後・10年後の将来像を明確に示し、残す事業と見直す事業を早急に整理すべきである。
- ・ 歳出削減のみならず、ふるさと納税の拡充など歳入確保策を含めた戦略的な財政運営を示す必要がある。
- ・ 扶助費や人件費の増加が財政を圧迫していることから、制度の持続可能性を見据えた抜本的な見直しが求められる。
- ・ 病院事業や下水道事業などについても、公民連携や民営化の可能性を含め、構造的な改革を検討すべきである。
- ・ 一部の反対意見に配慮しすぎることなく、将来世代の負担を見据えた本気の改革姿勢を市として明確に打ち出すべきである。
- ・ 短期的な対応と中長期的なブランディング戦略の双方を「見える化」し、改革の方向性を市民と共有することが重要である。

(2) 公共施設使用料・窓口手数料の見直しについて

- ・ 料金改定が不可避であるならば、市としてどのような経営努力を重ねたのかを示した上で、その必要性を市民に対し分かりやすく丁寧に説明することが重要である。
- ・ 使用料の見直しに当たっては一律改定とするのではなく、各施設の原価や維持管理コストを明確に算定し、根拠に基づいた適正水準を設定すべきである。
- ・ 歳入規模が小さいからと軽視するのではなく、見直しにより増収の可能性がある分野として戦略的に捉えるべきである。
- ・ 駐車場料金については、単なる収支均衡の視点だけでなく、来訪者増加やにぎわい創出など、まちづくり全体への影響を踏まえて検討すべきである。
- ・ 減額や補助の対象となっている団体については、活動実態や収支状況を適切に把握し、公平性と透明性を確保する仕組みが必要である。
- ・ 空きスペースの活用については、登録団体以外にも適正価格で企業等へ開放するなど、柔軟な運用により歳入確保を図る余地がある。
- ・ 既存施設の存続を前提とせず、民間サービスの活用や機能移管の可能性も含め、公共施設の在り方を構造的に見直す視点が求められる。

(3) 人材育成方針について

- ・ 専門性確保のため、民間経験者や高齢技術者の活用を含めた多様な採用手法を検討し、技術継承と即戦力化を図る必要がある。
- ・ 必要能力については、採用時に備えるべき能力と採用後に育成する能力を整理することが重要であり、四條畷市の計画も参考にした方がよい。

- ・ 人事評価制度の活用が極めて重要であり、育成や登用、処遇と連動させる仕組みを明確にする必要がある。
- ・ 若手職員の成長実感につながるキャリア形成支援が重要であり、基本方針においても独立した項目として位置付けることを検討した方がよい。
- ・ 職場づくりの観点から、挑戦や意見表明を促す「心理的安全性」の確保について明記すべきである。

(4) 企業版ふるさと納税について（報告）

- ・ メッセージ性のある動画発信など、企業の共感を得やすい広報手法へ転換し、訴求力を高めるべきである。
- ・ 市内本社企業は税控除対象外であるため、市外企業を明確なターゲットとし、相手視点に立ったPRや営業戦略を強化する必要がある。
- ・ 寄附拡大には市長等によるトップセールスが有効であり、継続的かつ戦略的に実施することで、信頼関係の構築と寄附増加を図るべきである。
- ・ 一度寄附した企業が継続・紹介したくなる仕組みづくりが重要であり、謝意の表明や企業側のメリット向上策を検討すべきである。

9 審議の概要

詳細な会議録は、市役所情報コーナーで公開する。（概要版）